

平成29年度京都BCP企業交流会開催結果概要

- 1 日時・場所 平成30年3月2日・京都府庁職員福利厚生センター3階第1～5会議室
- 2 主催 京都府
- 3 後援 京都府商工会議所連合会、京都府商工会連合会、一般社団法人京都経済同友会、公益社団法人京都工業会、京都府中小企業団体中央会、
- 4 参加者数 56社80名
※BCP(事業継続計画)の策定、見直しを検討している一般企業を対象。

5 内容

(1) ライフラインの災害対応

① 「大阪ガスの災害対応」

講師：大阪ガス株式会社 京滋導管部 伊藤 徹也氏

内容：・阪神・淡路大震災での復旧活動から得られた知見や国・自治体等からの報告・提言に基づく取組について主に4項目(①予防対策②緊急対策③復旧対策④南海トラフ地震への備え)紹介。

- ・ 予防対策として、耐震性の高い製造供給設備の導入、低圧ガス導管への耐震性の高いポリエチレン管の使用、マイコンメーターの普及等に取り組んでいる。
- ・ 緊急対策として、二次災害防止のために地震ブロック単位のガス供給を停止するシステムを構築している。
- ・ 復旧対策として、復旧の進捗状況をリアルタイムで管理する災害復旧支援システムや携帯電話で報告を行う災害復旧支援モバイル報告システムを導入している。
- ・ 南海トラフ地震で発生しうる津波に備えて、浸水のおそれのある重要設備の嵩上げや沿岸防災ブロックの構築等を行っている。

② 「関西電力株式会社の防災対策」

講師：関西電力株式会社 京都支社 野田 喜晃氏

内容：・阪神・淡路大震災や東日本大震災といった過去の災害から得た教訓を活かした取組について主に3項目(①予防対策②緊急対策③復旧対策)紹介。また、④阪神・淡路大震災の復旧状況について説明。

- ・ 津波等による発電所の燃料タンクの滑動・浮動対策や、変電設備の浸水対策など、過去の災害を教訓にした設備対策を行っている。
- ・ 24時間365日体制で電気の流れを監視し、電気の安定供給を妨げる事故や故障等が発生した場合は、ただちに被害状況を把握し、停電してもその範囲や時間を最小限にするため送電系統の切替え操作などを行っている。
- ・ 被害状況や復旧状況等の災害情報を収集するための災害情報システムや、社内で停電情報をリアルタイムで集約・共有できる停電情報共有システムを導入。また、社外関係機関との連携、非常用資機材の充実、訓練などを通じて、迅速・的確な復旧を行えるよう努めている。
- ・ 阪神・淡路大震災発生時、停電件数は260万軒、健全系統の切替により約1時間後には停電軒数が100万軒まで減少、その後、1日かけ送変電設備を復旧させ、停電軒数は40万軒に減少、以降配電線の復旧を行い、地震発生から153時間で応急復旧を完了した。

③ 「NTT西日本グループの災害対策」

講師：西日本電信電話株式会社 設備部 沢田 進氏

内容：・過去の大規模災害(平成28年熊本地震及び平成29年九州北部豪雨)の復旧対策やNT

Tグループの災害対策の取組について紹介。

- ・平成28年熊本地震では、一時通信サービスが遮断されたものの、迂回ルートを確認し、3日間で復旧した。被災地における支援としては、避難所へ公衆電話やWi-Fiを設置・提供した。今年度は、被災地の電柱・ケーブル及び被災ビルの本格復旧に取り組んでいる。
- ・平成29年九州北部豪雨では、4つのビルで通信孤立となったが、迂回ルートを確認することより5日間で通信サービスが復旧。また、ドローンを用いて被災状況を調査し、復旧手段を検討した。被災地における支援としては、避難所へ公衆電話やWi-Fiを設置・提供した。
- ・NTTグループの災害対策の取組として、災害に強いネットワーク作り、緊急通報呼(110番、119番等)となる重要通信の確保、災害用伝言サービス(171)を用いた安否確認等を実施している。

(2) BCP策定・見直しのススメ

「巨大地震シミュレーションから考える災害時対応」

講師：東京海上日動火災保険株式会社 京都支店 末次 大介氏

内容：参加者が企業の総務部長であり、巨大地震が発生したという想定のもとで、職員の安否確認はどうするか等の設問について対応策の判断等を行う。その後、講師が各設問のねらいについて解説を行う。

(講師コメント)

- ・東日本大震災の際、BCPを策定していたものの実効性がなかったという企業の意見が沢山寄せられた。
- ・今回のシミュレーションを通して、企業参加者自らが災害発生時の対処に必要な準備や情報に気付くことで、自社のBCP策定・見直しにつなげてほしい。

(3) BCP実践事例

① 「実効性のあるBCPをめざして～復旧訓練とサプライチェーン強化～」

講師：村田機械株式会社 業務支援本部 久志本 雅子氏

内容：BCP策定の流れや取組、今後の課題について紹介。

- ・BCP策定の流れとして、まずはインパクトや発生頻度から優先するリスクを選び、事業所単位で対策を検討する。次に事業部単位で製品・業務を絞り込んでリスクが発生した際の対策を検討し、復旧手順書を作成する。最後に検討した対策や手順書の確認のため訓練を行う。
- ・BCPの取組の特徴としては、復旧訓練とサプライチェーン強化が挙げられる。復旧訓練として、与えられた被害情報をもとに部門単位で復旧対策を考える「コンパクトドリル」、事業所連携訓練、新型インフルエンザ訓練等を行っている。サプライチェーン強化としてサプライヤーへ緊急時の安否確認やBCPアンケート等を実施している。
- ・今後の課題として、代替生産地、部品の代替先、発電設備がない場合の停電時の対応等が考えられる。また今後、BCP未策定のサプライヤーと机上ワークショップを開催する。

② 「事業継続計画の実効性向上のための取組み」

講師：JOHNAN株式会社 経営企画本部総務部 槌田 美奈子氏

内容：BCP策定の経緯、BCP策定後の課題と解決のための施策、BCP策定の成果について紹介。

- ・従業員の安全や顧客への影響等を考慮して新型インフルエンザBCPの策定に取り組んだことを契機とし、BCMS(事業継続マネジメントシステム)の仕組みづくりやBCPの

実効性向上に向けた部門の役割強化に取り組んでいる。

- ・ B C P 策定後の課題として、B C P が事業環境の変化に応じて改定されないことや顧客と B C P 策定に対する足並みが揃わないこと等が挙げられた。これに対して、全部門の経営環境やリスクの変化等の確認、実動訓練、B C P に関して社長が顧客のもとを訪問し、説明すること等を行った。
- ・ B C P を策定したことで、「事業継続」のための施策を実行していくことが企業風土として定着した。また、部門の壁を越えてグループ全体で事業継続意識を高めることができた。

6 質疑応答

- ・ J O H N A N 株式会社の実動訓練とはどのようなものか。

→各部門が、与えられたシミュレーションを基に、限られた情報の中で重要事業を立ち上げ顧客の要求に応えるにはどうしたらよいか検討する訓練。

- ・ 村田機械株式会社の「コンパクトドリル」はどのように検証するのか。

→訓練後、訓練で使用した復旧手順書をスコアリングする。その際、総務部でスコアをつける基準を設定する。

- ・ 村田機械株式会社のそれぞれの訓練の頻度を教えて欲しい。また、訓練シナリオ等は外部委託しているのか。

→全て、年1回実施している。ただ、新規の部門は新年度のみ2回実施する。訓練は自社で作成している。